3 大阪市における主な課題

大阪市では、今後、少子高齢化がさらに進むことが見込まれますが、その一方で、外国人住民数が増えてきており、多文化共生への対応が求められます。

市内 24 区の状況を見ると、マンションの建設が続き、人口が増えている区がある一方で、人口が減少している区もあり、区ごとに課題が異なる状況がみられます。

また、子育て層と考えられる 30 歳代の市民と就学前のこどもが転出超過となっており、子育て家庭にとって、子育てしやすいまち、子育てしたいと思えるまちにしていくことが重要です。

(1) こどもや青少年を取り巻く課題

① こどもの貧困

日本は、他国と比べて、こどもの貧困率が高く、特に、こどもがいる現役世帯のうち大人が一人の世帯の相対的貧困率が高いという状況にあり、こどもの貧困にかかる課題の解決が求められています。こどもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にあるこどもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図る必要があります。

大阪市では、平成 28 年に大阪府と共同で「子どもの生活に関する実態調査」を実施し、その結果を踏まえ、平成 30 年 3 月に「大阪市こどもの貧困対策推進計画」を策定しました。

大阪市では、この計画に基づき、こどもの貧困の解決に取り組んでいます。

② 幼児教育・保育の質の向上

幼児期は、生涯にわたり自己実現をめざし、社会の一員として生きていくための道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な時期であり、この時期にこそすべてのこどもたちが家庭の経済状況にかかわらず、質の高い幼児教育を受けることが必要であるため、大阪市では、国に先駆け、平成 28 年 4 月から 5 歳児を対象に幼児教育の無償化を開始し、平成 31 年 4 月からは 3 歳児まで対象を拡充しました。令和元年 10 月からは、国における幼児教育・保育の無償化が開始され、全国的に実施されています。無償化の実施により、幼児教育を受ける機会を広く提供できるようになりましたが、今後は、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業等における教育・保育の質のさらなる向上に取り組む必要があります。

③ 学校教育における「生きる力」の育成

学校教育において、これまで、こどもに「生きる力」を身につけることをめざし取り組んできました。今後は、この「生きる力」の中で重視されてきた「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」の意義を改めて捉え直し、新しい時代に必要となる資質・能力の三つの柱である「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」をバランスよく育成していくことが重要です。

<生きる力とは>

確かな学力	基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に対応し、解決する力
豊かな人間性	自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性
健康・体力	たくましく生きるための健康や体力など

「確かな学力」については、全国学力・学習状況調査において、大阪市は、すべての教科（国語・算数・数学）について、平均正答率が全国平均を下回っています。質の高い教育提供に向けたきめ細やかな指導の充実や、こども一人ひとりの状況に応じた教育の推進に取り組むことが必要です。

「豊かな人間性」については、全国学力・学習状況調査において、「自分によいところがあると思う」「将来の夢がある」と答えたこどもの割合が全国平均より低い傾向にあり、自分に肯定的なイメージをもち、夢や希望に向かっていきいきと成長できるよう支援していくことが求められます。

「健康・体力」については、全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていますか」と答えたこどもの割合が全国平均より低い傾向にあり、基本的な生活習慣を身につけるための取り組みをさらに進める必要があります。また、こどもの頃から主体的に運動する習慣を身につけ、基礎的な体力を養うなど、自らの健康を管理する能力を形成することが重要です。

④ 多様な体験ができる環境づくり

大阪市のような大都市では、自然にふれる機会が少なく、また、少子化や核家族化、遊びの変化などにより、異年齢での交流や集団による活動などの体験機会の減少が懸念されます。こどもや青少年は、さまざまな実体験や多様な人との交流の中で、生命や自然を大切にする心や他者を思いやるやさしさ、社会で守るべきルールなどを学んでいきます。こどもの成長にとって、多様な体験ができる環境を整えていくことが重要です。

⑤ いじめや不登校への対応

いじめや不登校など、こどもはさまざまな課題を抱えています。重大な人権問題であるいじめは、それまで見過ごされていた軽微な事案も積極的に認知していることから、その認知件数が増加しています。インターネットやスマートフォンのアプリを利用した「ネット上のいじめ」といった外から見えにくい形で進行している場合も多く、家庭や学校、地域が一層連携して、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に取り組んでいく必要があります。不登校も小学校・中学校ともに増加傾向にあり、その在籍比率は全国と比較して非常に高くなっています。不登校に至る背景も多様化・複雑化しており、「登校させる」ことだけを問題解決の目標にするのではなく、こどもの将来の社会的自立に向けた視点から、一人ひとりの状態に応じて支援していく必要があります。

⑥ 社会参加、社会的・職業的自立への支援

雇用情勢が改善傾向にある中、失業者の4割強を15歳から34歳の若者が占め、15～29歳の離職率が高い傾向にあり、経済的な自立が困難な若者が依然、多い状況となっています。不登校などから学籍を離れたり、進路未定のままでの卒業や中途退学、また、一度就職したが離職や失業をきっかけとしてひきこもりに至るケースなども懸念されています。このような状況を踏まえ、職業観・職業意識の醸成や一人ひとりの状況に応じた社会的・職業的自立に向けた支援を推進していく必要があります。

また、大阪市のこどもや青少年は、学校や仕事以外の活動に参加する割合は少ない傾向にあります。社会や地域の人の役に立ちたいと思う割合は高くなっています。こうした意欲や若い力を社会参画につなげるとともに、地域活動の担い手として活かしていけるよう、こどもや青少年の社会参画を促す仕組みづくりが重要になっています。

(2) 子育てをめぐる課題

① 切れ目のない子育て支援

ニーズ調査の結果から、子育てを楽しんでいると感じない、あるいは、つらいと感じる保護者の割合が高くなっています。「子育てを楽しんでいるか」と「子育てをつらいと感じるか」をクロス集計してみると、「子育てを楽しんでいると感じ、つらいと感じない」と回答した人が多数を占めますが、「子育てを楽しんでいる一方で、つらいとも感じる」と回答した人が一定数います。(図 68)

この原因としては、核家族化や地域コミュニティの希薄化などから、子育ては楽しいけれども母親一人の負担となっているなど、子育てが孤立しやすい傾向があることが考えられます。このような孤立を防ぐためには、まずは、出産前から家族をもちろんのこと、家族以外の他者が関わりを持つことが重要であり、関わった後はその関わりが切れることなく、さ

② 保育サービスの充実

ニーズ調査の結果から、就労している母親が増えており、就学前児童の定期的な保育所等の利用が全ての年齢で増加しています。大阪市では、保育所等における待機児童の解消に向け、その整備等に計画的に取り組んできました。その結果、厚生労働省基準の待機児童数（※）については、大幅に減少しましたが、保育所等に入所できず利用保留となっているこどもの数は横ばいの状況です。就業を希望する人が仕事と子育てを共に選択できる環境を整備するため、引き続き、保育所整備等に取り組んでいく必要があります。

また、保育士の確保や安全で安心できる保育の提供にむけて配慮する必要があります。

さらに、こどもの病気のとときや突発的な預かりなど、子育て家庭の多様なニーズに対応した保育サービスを充実する必要があります。

※ 利用保留児童総数（新規利用申込数から利用決定児童数を差し引いたもの）から、転所希望、育休中、求職活動休止中、特定保育所希望等を理由とする利用保留児童数を除いたものが待機児童数になります。

③ 児童虐待の発生予防と早期発見

全国的に、児童相談所への相談件数は増加の一途をたどっており、大阪市も同様の傾向にあります。児童虐待は、こどもや青少年の心身の発達や人格の形成に重大な影響を与え、最悪の場合、生命にもかかわります。生命に関わる重大な児童虐待をはじめとして、あらゆる児童虐待を未然に防止することが何よりも大切であり、いざという時には可能な限り早い段階で発見し、迅速かつ適切に対応する体制を一層強化していく必要があります。

大阪市では児童相談所であるこども相談センター及び各区にある要保護児童地域対策協議会等により児童虐待の発生予防と早期発見、早期対応に取り組んでいますが、地域、NPO、子育て関連施設等による見守りなどの取り組みも児童虐待の発生予防と早期発見につながる大きな取り組みになります。

④ 社会的養護体制の強化

親の離婚や虐待など、さまざまな理由により家庭での養育が困難な状況にあるこどもが1,300人台で推移しており、地域社会において家庭の機能を補い、こどもの養育を支える社会的養護の仕組みを充実していく必要があります。家庭的な養育を行う里親やファミリーホームへの委託は少なく、より多くのこどもが里親やファミリーホームによる養育が受けられるよう仕組みを充実していく必要があります。

また、児童養護施設等に在籍する児童の全体に占める被虐待児の割合が高い中で、こどもの状況に応じた適切な支援を行うため、こどもの生活の場である施設機能を充実し、より家庭的な養育環境を実現するため、施設の小規模化等を計画的に推進していく必要があります。

⑤ 安全・安心で子育てしやすいまちづくり

青少年による犯罪や非行は減少していますが、薬物の使用、児童ポルノなどの犯罪に巻き込まれる青少年が増加しています。家庭や保育所、学校園、地域、警察などが連携して、子どもや青少年の安全を守る取り組みを進めていますが、さらに強化し、安全・安心なまちづくりを推進していく必要があります。

また、ニーズ調査では、子どもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じる保護者（小学校1～3年生）の割合が減っており、また、大阪府におけるこどもの交通事故発生件数も減少していますが、子どもが巻き込まれる交通事故が全国各地で発生しており、道路上でのこどもの安全確保につながる取り組みが求められています。保育施設等においても、散歩時の安全に十分に配慮する必要があります。